



Grant Thornton

An instinct for growth™

2018 年 6 月 第 184 号

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：大国ロシアの生きる道を問う～中国とロシア、そして日ロ交渉の見通し～

執筆者：株式会社国際経済研究所 シニア・フェロー 西谷 公明（にしたに ともあき）氏

要 旨 （以下の要旨は 2 分 20 秒でお読みいただけます。）

今月（2018 年 6 月）開催の G7 サミットでは、保護貿易を掲げるアメリカと他国の意見が対立しトランプ大統領は合意文書の承認を撤回したほか、ロシアの G8 復帰の意見を表明しています。その直後には史上初の米朝首脳会談が実現しましたが、米朝接近に対し中国は元よりロシアも警戒心を抱いたと言われ、ロシアの動きが注目される所です。

今回は大国でありながらその動きが捉えにくいロシアについて、歴史的な経緯を踏まえつつ国の全体像を把握すると共に、中国との関係や北方領土問題を含め、ロシア情勢に詳しい国際問題研究所シニア・フェローの西谷公明氏に解説していただきます。

ここ四半世紀の世界の動きの中で、中国の強化が最大の変化だったと言えるでしょう。GDP ベースで中国の世界経済に占める割合は、この間に 3% から 15% に増えました。対照的なのがロシアで、1991 年のソ連崩壊を経てリーマンショック後の原油価格の急落を機に深刻な経済不況に陥り、今では GDP 規模で中国の 1/9 に過ぎなくなりました。

ロシアは、16 世紀半ばのイワン 4 世（雷帝）の時代から領土拡大を続け、ユーラシア大陸の東西に跨（またが）る巨大国家になりました。しかし 20 世紀初めにロシア帝国（ロマノフ朝）が崩壊、東西の冷戦に敗れてソ連邦も瓦解し、EU28 カ国を上回る領土を失いました。ロシアは依然世界最大の国土を有しますが、その領域は随分小さくなりました。

経済面でも、肥沃な農地と資源の保有が災いし近代化に遅れる結果となりました（「石油の呪い」）。2017 年の原油等の生産量は過去最高となりましたが、市況の低迷から成長率は 1.5% に止まっています。原油価格が上がってもシェール原油の増産で需給は調整されてしまう筋合いながら、ロシアは今も資源輸出型の経済構造のままです。また、国営企業などの割合が GDP の 3～4 割を占めることや欧米の金融制裁で企業が資金を使いにくいことなどから、私企業が育たない特徴があります。

ユーラシアでは、中国が「一帯一路」の「シルクロード経済ベルト」構想を打ち出し、中国からヨーロッパへ到る長大な陸上輸送網の構築を進めています。中央アジア諸国にとり、中国が旧「宗主国」ロシアに代わる最大の貿易相手国になりました。

プーチン大統領は、ロシアをユーラシア国家と位置づけていますが、ユーラシアの重心が中国へと移る中でロシアはどう生きるべきでしょうか？以前、同大統領は「中国の風を、わがロシア経済の帆に受けるチャンスである」と述べました。中国とは長い国境で接していることや外交面でアメリカに対抗する盟友であること等から、今後は中国との連携がロシアの生きる道と思われます。資源輸出依存型からの脱却については、企業の競争環境の整備や欧米諸国との関係改善などが必要です。ロシアの進むべき海図は、同大統領の最後の任期（2018 年 5 月から 6 年）に掛かっています。

北方領土問題（日ロ平和条約交渉の見通し）では、ロシアにとり日本は遥か東の小さな島国でしかなく、また日ロ交渉はこの領土問題とは別の、東アジアの安全保障体制の中で論じられるべきとロシアは考えています。従って、北方領土の島々はこれからもオホーツクの冷たい海を漂い続けることになるでしょう。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

Grant Thornton Japan is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International').
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. © Grant Thornton Japan. All right reserved.

テーマ：大国ロシアの生きる道を問う～中国とロシア、そして日ロ交渉の見通し～

株式会社国際経済研究所 シニア・フェロー 西谷公明

私たちが生きる世界は、いよいよ米中が覇権を競う時代に入ったようです。同時に、ソ連を継承したロシアは生きる道を問われています。以下では、私の拙いロシア観を述べたいと思います。また最後に、懸案の北方領土交渉についても簡単に触れたいと思います。

1. 強大化する中国

過ぎ去った 4 半世紀をグローバルに振りかえると、中国の強大化が最大の変化点であることに異論の余地はないでしょう。世界経済に占める中国の割合をドル換算の GDP で見ると、1997 年から 2017 年に至る 20 年間にわずか 3% からアメリカに次ぐ 15% へとほぼ 5 倍に増えています (IMF World Economic Database)。中国は戦後 70 年を経て、今や揺るぎないグローバル・パワーに変貌したと言えます。

かたや、ロシア経済の衰えは鮮明です。ロシアは 1991 年末のソ連崩壊とそれに続く国家存亡の大混乱期を経たのち、2000 年代に入ると折からのオイル・ロケット（原油価格の高騰を指す呼称）の推力を得て、いつとき順調な復興を遂げるかにみえました。しかし、リーマン・ショックを境に原油価格が急落すると、一転して深刻な不況に陥ることになります。そして、ここ数年は明らかに勢いを欠いています。その結果、2016 年になると、ロシアの GDP は中国のおよそ 9 分の 1 近くにまで後退します。中国との対比において、最早落日の感が色濃いとさえ言えるでしょう。

しかも、中国には、まだまだ計り知れない成長への伸びしろがあります。それに対し、ロシアは「資源国の罠」（一般に資源国の経済は、原油や天然ガスの価格次第で景気が大きく左右される）から逃れられず、今もなお原油価格の長期的な低迷というグローバルな構造変化の渦に吞まれてもがいています。中国の背中が益々小さくなるばかりです。そして、かつては社会主義陣営の後発国であったはずの弟分の後塵を遠くから拝しているのです。まさしく、昇りゆく大国と衰えゆく大国のコントラストと言ってよいでしょう。



2. 衰退するロシア

近代ロシアはモンゴルの殻を破って現われました。

私は、長い歴史的な時間軸でみると、ロシアはソ連崩壊とともに始まった（あるいは、ソ連末期には既に始まっていたと言った方がいいかもしれません）、ゆるやかな衰退過程から今も抜け出せていないのではないかと考えています。

歴史を遡って 16 世紀半ばのイワン 4 世（雷帝）の時代以来、ロシアは数世紀にわたって南へ、東へと領土を拡大しました。そして、ついには地球上の陸地の 6 分の 1 を占めて、ユーラシア大陸（Eurasia: ヨーロッパとアジアを合わせた用語）の東西に、まるで鷲が翼をひろげたかのような巨大国家になりました（ロシアの国旗が「双頭の鷲」であることを想起してください）。同時に、北半球の辺境におこった未開の小国から、西ヨーロッパの列強と肩をならべるほどの一大帝国になりました。

しかし、20 世紀はじめにロシア帝国（ロマノフ朝）は崩壊します。そして、その後は東西の冷戦にも敗れ、これが引き金になってソ連邦も崩壊し、同時に現在の EU28 か

国全体をはるかに上まわる広大な領土を失いました。ロシアは依然として世界最大の国土を有しますが、その領域は小さくなっています。

また最近では、2014年にウクライナ政変に乗じてクリミア半島を併合し、さらには東部ウクライナのドンバス地方を実質的に取り込もうとしました。けれども、逆にそれは多くのウクライナ国民をロシア離れに向かわせることになっています。ロシアは戦争には勝ったかもしれないが、ウクライナそのものを失ったといえるでしょう。



3. 石油の呪いと構造改革の遅れ

その上、経済の長期的な衰退も止まっていません。豊富な天然資源に依存した経済は、既に長く出口のない壁に突きあたっています。原油価格が低迷すれば、経済も停滞を余儀なくされます。ロシアは長くこういうパターンを繰り返してきました。ソ連崩壊も例外ではなかったでしょう。

俗に「石油の呪い」ともいわれます。広大な国土を有して肥沃な農地に恵まれ、また世界有数の鉱物資源の保有国であるゆえに、産業の近代化で欧米先進国に大きく後れをとってきました。ロシア経済の後進性は宿命的な課題ですらあるかも知れません。そのため、17世紀末に登場したピョートル一世（大帝）以来、ロシアの為政者たちは国家の主導による上からの近代化と発展を試みてきました。プーチン大統領にしてもそうでしょう。

ところで昨年、ロシアの原油生産量は5億5,490万トンでソ連崩壊後の最高を記録しました。また、天然ガスの生産量も6,250億立法メートルで過去最高を記録しています（ロシア中銀）。つまり、資源国のエンジンをフルにふかしています。大統領選挙を控えて経済を浮揚させる狙いがあったことは想像に難くありません。が、それにもかかわらず成長への弾みがつかず、成長率は1.5%に止まりました。原油価格が低いためであることは言うまでもありません。

ロシアの構造改革は遅れています。リーマン・ショックからすでに10年ちかくが過ぎようというのに、エネルギー資源輸出への依存は相変わらず大きいのです。2017年の輸出全体に占める原油と天然ガス（およびその製品をふくむ）の割合は54%で（同年1月から11月までの11ヵ月間）、原油価格が下がっていても依然として高いままなのです（ロシア税関庁）。

これに対し、アメリカ発のシェール革命後、世界の原油市場の価格決定メカニズムは根底から変わってきています。価格が上がれば、たちどころにシェール原油の生産がスタートして需給がバランスされます。したがって、原油価格は低位安定が基調になるだろうと見通されています。資源国（つまり、生産国）が価格を支配する時代は終わったのです。それにもかかわらず、ロシアは今も資源輸出依存型の経済構造を重く引きずっています。

4. 私企業が育たない経済

また、最近のロシアでは、政治の支配が大きく、行政の力がますます強くなっていると感じるのは私だけではないはずです。ロシア経済は、天然資源の輸出マネーが政府と企業を潤し、投資と消費を活気づけて成長してきました。しかしながら、今投資を主導しているのは私企業ではありません。財政資金を用いた政府の投資が中心になっています（たとえば、ロシア本土とクリミア半島を結ぶケルチ海峡架橋プロジェクトや、こ

の夏の FIFA ワールドカップに向けてのインフラ建設プロジェクトなど、プーチン大統領肝いりの国家プロジェクトがその例です）。

その背景には、もともとロシアでは、政府や国営企業などの割合が GDP の 30% から 40% を占めるという経済構造の特徴に加えて、EU とアメリカによる金融制裁の影響があるのかも知れません。企業が手持ちの資金を使いたがらない一方で、制裁対象の大手銀行に代わって、今では政府がユーロ債を発行し、財政をつうじて経済全体の資金不足を補っていると見られるからです。

しかし、いずれにせよ、政治の支配が大きいということは、裏を返せば私企業が育たない、あるいは育ちにくいということでもあるでしょう。またそのためのなか、若者たちの多くは企業に魅力を感じず、政府への就職を希望するとも聞きます。しかも近ごろでは、一頃は少なくなったかに見えた、企業に対する様々な監査や査察が増えているという声も耳にします。度々の監査や査察で仕事にならないと嘆く企業経営者や投資家も多いようです。成長へのダイナミズムが感じられない背景には、こういう現実もあるのかも知れません。

それでも、モスクワのエリート達は、欧米先進国と互角に競い合える力を持つことがロシアの地位と生存を保証すると考えているようです。しかし、いまのままではそれを実現できないことは既に明らかでしょう。



5. ユーラシアの新しい重心

一方、ユーラシアの構図はこの 20 年で大きく変わりました。米ソが世界を二分した時代には、東西間の人や物の自由な移動が厳しく制限されていました。そのうえ、中ソの対立もありました。そのため、ユーラシア大陸の真ん中に、モスクワから遠く離れた中央アジアがぼっかりと、まるで内陸の閉じられた秘境のように存在していました。

それが今はどうか。冷戦体制という政治の制約が薄れた結果、ユーラシア全体が、一つの地つづきの自然地理空間に生まれ変わったのです。そして、この現実が経済の強大化とも相俟って、中国が、かの「シルクロード経済ベルト」構想（陸と海のシルクロードからなる「一带一路」の一派です）を推進するための拠りどころになったと私は考えています。

中国は今、中国沿海部から中央アジアやロシアを経てヨーロッパへつながる高速道路（現地では、これをトラック・バーンと呼んでいます）や高速鉄道網と、カスピ海やペルシャ湾、シベリア平原から中国へ至る原油や天然ガスのパイプラインなどからなる、長大な陸上輸送網の構築を進めています。

中国の習近平国家主席が、はじめて「シルクロード経済ベルト」構想を公けにしたのは 2013 年 9 月、カザフスタンの首都アスタナのナザルバエフ大学でおこなった記念スピーチでのことでした。しかし現実には、中国は早くも 2000 年代の前半から、ソ連崩壊後のユーラシアにあらわれた地政学要件を拠りどころにして、ユーラシア大陸大の輸送網の構築に取り組んできたのです（ちょうど日本が、バブル崩壊後の「失われた 10 年」から抜け出そうとしていた頃です）。そして、西域の開発に乗り出し、広大で地続きのユーラシアの国々との通商を拡大させてきたのです。

ユーラシアは今、中国経済の大きなうねりの中にあります。中央アジア各国にとり、中国は、今ではかつての「宗主国」ロシアに代わる最大の貿易パートナーになりました。そして、ロシアは国へのエネルギー資源の供給基地になり、日用雑貨を始め、パソコンやスマホなどの電子・通信機器、鉄鋼や銅線などの金属素材の輸出先になっています。

その上、ロシアもまた中国を頼りにし、中国のためにエネルギー資源の輸出を増やします。ロシアは、中国への最大の原油輸出国なのです。ユーラシアの重心は、中国本土に吸い寄せられるように、ゆっくりと東へ移動しつつあると言えるでしょう。

6. 中国との連携こそロシアが生きる道

プーチン大統領は、ロシアをユーラシア国家と位置づけています。中国がユーラシアという領域に、この先どれぐらいの速さで、どのような形で、どれほどの影響力を及ぼしてくるか、これは重大な問題です。何よりもまず、それはロシアという国の命運に拘わってくるでしょう。

ロシアはどう生きるべきか。中国の経済成長について、プーチン大統領は2012年3月の外交政策論文の中で（首相から大統領に復帰した時に発表されました）、これを脅威と見るのではなく、ロシアの経済発展に取り込むことが正しいという認識を示した上で、「中国の風を、わがロシア経済の帆に受けるチャンスである」と述べています。ちなみに、論文のタイトルは「ロシアと変わりゆく世界」でした。

私は、ロシアは中国と争わないだろうと考えています。第一に、ロシア極東は中国と4,300キロの長い国境で接している上に、中国東北地方からの強烈な人口圧力の脅威に晒されてもいるからです（670万人 vs 1億900万人）。第二に、私は、ロシアは強大化する中国への競争心を既に克服しているのではないかと見ています。なぜなら、ロシアの思いがどうであれ、彼我の経済力の違いは最早競いようがないし、それに、何よりもロシアにとって中国は、経済の屋台骨をなす石油と天然ガスの最重要な買い手なのだからです。そして第三に、外交面でも中国は、アメリカに対抗していく上で無くてならない盟友なのだからです。

逆に言えば、これからのロシアは、中国との連携あつてのグローバル・パワーということでもあるでしょう。したがって、中国との連携こそが、ロシアがユーラシア国家として生きる道ということなのではないか、と私は思います。



7. 私企業の育成と欧米との関係改善

他方、資源輸出依存型の経済構造からの脱却も、また大きな課題です。

ロシアでの経験を踏まえて言えば、私は、思いきった規制緩和をおこなって企業同士の自由で公正な競争環境を整えること、また行政や治安当局による経済活動への行きすぎた関与を排除して私企業をのびやかに育てることこそが、ロシア経済が成長へのダイナミズムを取りもどすためのスタートになるだろうと思っています。そして、それによって民間部門の投資が活発になって行くなれば、国営中心の資源輸出依存型の経済構造からの脱却もおのずと見通せるようになるはずです。

同時に、そのためには欧米諸国との関係改善と制裁の緩和が必要です。制裁は効いていない面もあるようですが、外国企業が制裁の二次的な波及を恐れて直接投資を控えることは、ロシア経済にとって大きな痛手となるに違いありません。

ロシアが可能性に富んだ国であることは言うまでもありません。2018年5月から始まったプーチン大統領の最後の任期は、プーチン後のロシアが進むべき海図を準備する時間になるはずです。ユーラシア国家ロシアの未来はその6年に掛かっていると言えるでしょう。

8. 日ロ平和条約交渉の見通し

最後に、日ロ平和条約交渉の見通しについて、簡単に補足したいと思います。

モスクワから見ると、日本はウラル山脈やシベリア平原を越えた、遙か東の彼方の海に浮かぶ小さな島国です。日ロ間の懸案は、ヨーロッパやアメリカよりも遠い、ロシア極東と日本の間の、いわばローカルな問題でしかないように思えます。それに、ロシアには日本と交渉しなければならない理由がありません。

したがってロシアにとり、日本との交渉は核心的なイシューではありません。プーチン大統領にとって重要なのは、中国との関係（中ロ）であり、アメリカとの関係（米ロ）や欧州との関係（欧ロ）であって、日本との関係（日ロ）ではないのです（もっとも、日本は「経済で利用できる国」というぐらいには考えているのでしょうか）。私たちには（経済界も含めて）、そのような冷静な認識が必要ではないかと痛切に思います。

他方、朝鮮半島の非核化では、ロシアと中国は互いに連携しながら一致して動いていると見るべきでしょう。また、その両国が、日本の肩越しにアメリカを見ているだろうことは容易に想像がつきます（ちなみに、この問題の主役は米中です。ロシアとしてはむしろ、この間に欧州との関係改善に動こうとしているように私には見えます）。

私は、日ロ平和条約交渉は、既に東アジアの緊張緩和という、二国間の領土交渉とはそもそも次元の異なる安全保障体制の問題と一体になっていると考えています。したがって、経済協力で北の島々は動かないし、また実際にもこの一年、何も動いていないと言ってよいでしょう。ロシアとの対話を重ねて隣国同士の相互理解を深めることは必要ですが、その見通しは非常に厳しいと言わざるを得ません。北方の島々は、これからもオホーツクの冷たい海を漂い続けることになるだろうと私は思っています。

以 上





執筆者紹介

西谷 公明(にしたに ともあき) 1953年 愛知県生まれ
株式会社国際経済研究所 シニア・フェロー

<学歴・職歴>

1980年 早稲田大学政治経済学部卒業
1984年 早稲田大学大学院経済学研究科博士前期課程修了
1987年 (株)長銀総合研究所入社
1996年 ウクライナ日本大使館付専門調査員
1999年 トヨタ自動車(株)入社
2004年 ロシアトヨタ社長
2009年 BRロシア室長
2012年 (株)国際経済研究所取締役・理事
2015年 現職

<著書>

「通貨誕生ーウクライナ、独立を賭けた闘い」(都市出版 1993年)

<寄稿>

「誰にウクライナが救えるか」(世界 2014年5月号)
「プーチン再選とユーラシア国家の命運」(世界 2018年3月号)
「ユーラシア・ダイナミズムー中国とロシア、そして胎動する大陸」(ミネルヴァ通信『究』2017年4月号より連載中)